

四経連 第97回景気動向調査

－ 調査結果 －

平成30年6月調査

四国経済連合会

四経連景気動向調査(30年6月)の結果をご報告いたします。
調査にご協力いただきました皆様方に心から感謝いたします。

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 正社員の賃金・賞与（毎年6月の定例調査）	11

調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、雇用
..... アンケート調査

調査対象：四経連会員企業を中心に 419社

回 答：266社（63.5%）

- ② 消費、マネーフロー ヒアリング調査

調査対象：四国の小売、金融など 27社

調査期間

平成30年6月1日（金）～6月8日（金）

1. 調査結果の概要

企業業績や雇用が引き続き良好に推移する中、設備投資や輸出に持ち直しの動きが続いており、個人消費も底堅さがみられる。

四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は前回3月調査の72%から70%に減少したものの、依然として高い水準で推移している。

このように四国の景気は、緩やかな回復が続いている。

経営者の景況感

四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は前回3月調査の72%から70%に2四半期ぶりに減少したものの、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（30%）を引き続き大きく上回るなど、経営者の景況感は明るさが続いている。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状(30年4～6月期)は、「増加」とする企業の割合（23%）が「減少」とする企業の割合（28%）を2四半期ぶりに下回り、やや足踏み感が出ている。

輸出の現状(30年4～6月期)は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（27%）が「減少」とする企業の割合（9%）を8四半期連続で上回り、持ち直しの動きが続いている。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合は、前回調査の20%から22%に増加したものの、依然として低い水準で推移している。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が33%と前回調査（36%）に比べやや減少したものの、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合（22%）を上回るなど、企業業績は良好に推移している。

設備投資は、30年度の投資額（計画）が、前年度に比べ「横ばい」とする企業の割合が53%を占める一方、「増加」とする企業の割合（29%）が「減少」とする企業の割合（18%）を上回っており、持ち直しの動きが続いている。

雇用は、雇用調整を実施中の企業の割合が前回調査の6%から4%に減少しており、良好な状況が続いている。

個人消費は、衣料品や飲食料品などの動きは総じて鈍く、家電販売も力強さに欠けているものの、腕時計や宝飾・貴金属などの高額雑貨は好調で、観光・宿泊関連も引き続き堅調となるなど、全体としては底堅さがみられる。

マネーフロー（銀行貸出）は、企業向け運転資金は引き続きやや低調なものの、設備資金は人手不足を背景に省力化投資が活発な製造業や、医療・福祉、不動産業などを中心に伸びており、個人向け住宅ローンも低金利を背景に借り換え等も含めて順調に推移するなど、持ち直しの動きが続いている。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

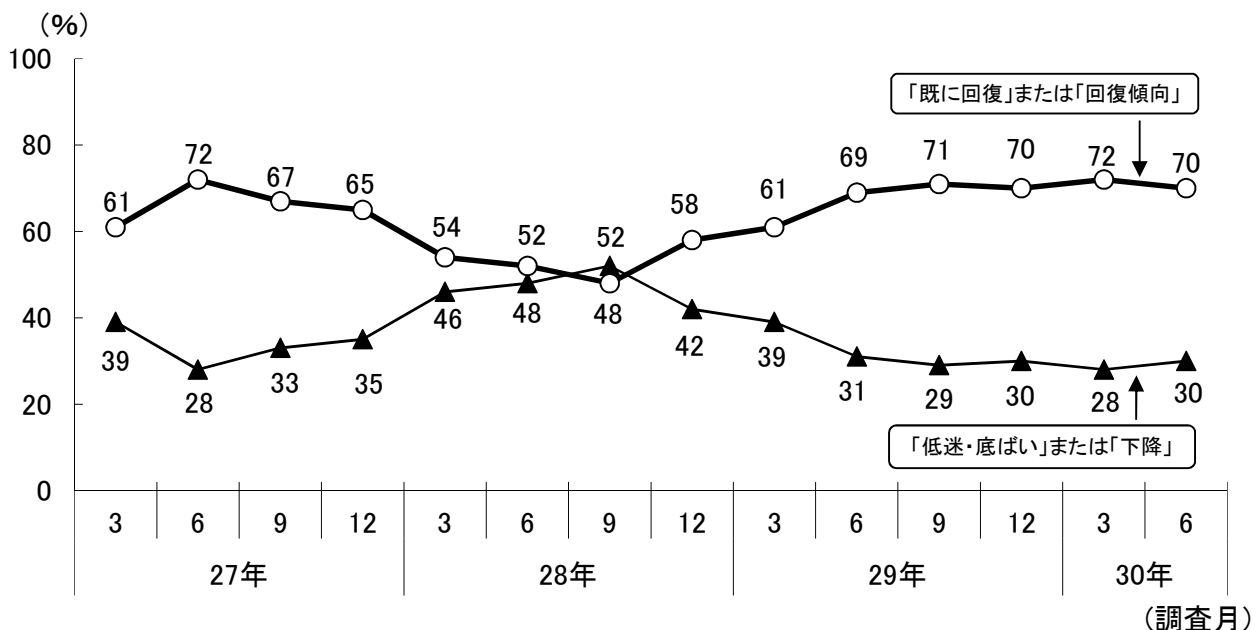
- 現在の四国の景況について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は前回3月調査の72%から70%に2四半期ぶりに減少したものの、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合(30%)を引き続き大きく上回るなど、経営者の景況感は明るさが続いている。

現在の景況の局面

		(%)			
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (6月)	製造業	8	56	34	2
	非製造業	8	65	25	2
	計	8	62	28	2
		70		30	
前回 (3月)	製造業	5	67	27	1
	非製造業	4	69	25	2
	計	4	68	26	2
		72		28	

「既に回復」・・・回復し、拡大しつつある
 「回復傾向」・・・回復に向かいつつある
 「低迷・底ばい」・・・低迷しており、底ばい状態にある
 「下降」・・・下降局面にある

経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感(「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合)

	(%)								
	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
今回(6月)	77	11	66	74	7	67	61	5	56
前回(3月)	86	8	78	71	3	68	63	2	61

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満、以下同じ

- 来期（30年7～9月期）の景気については、現在と比べ「良くなる」とみる企業の割合（13%）が「悪くなる」とみる企業の割合（5%）を上回る一方、「変わらない」とみる企業の割合が82%と大半を占めている。

来期の景気（現在との比較）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回6月調査	製造業	5	88	7
	非製造業	17	79	4
	計	13	82	5
前回3月調査	製造業	16	83	1
	非製造業	17	78	5
	計	17	80	3

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産動向）

○ 生産の現状（30年4～6月期）は、「増加」とする企業の割合（23%）が「減少」とする企業の割合（28%）を2四半期ぶりに下回り、やや足踏み感が出ている。

来期（30年7～9月期）の生産についても、前年と比べ「増加」とする企業の割合（18%）が「減少」とする企業の割合（20%）を引き続き下回っており、足踏み感が続く見通し。

生産の現状

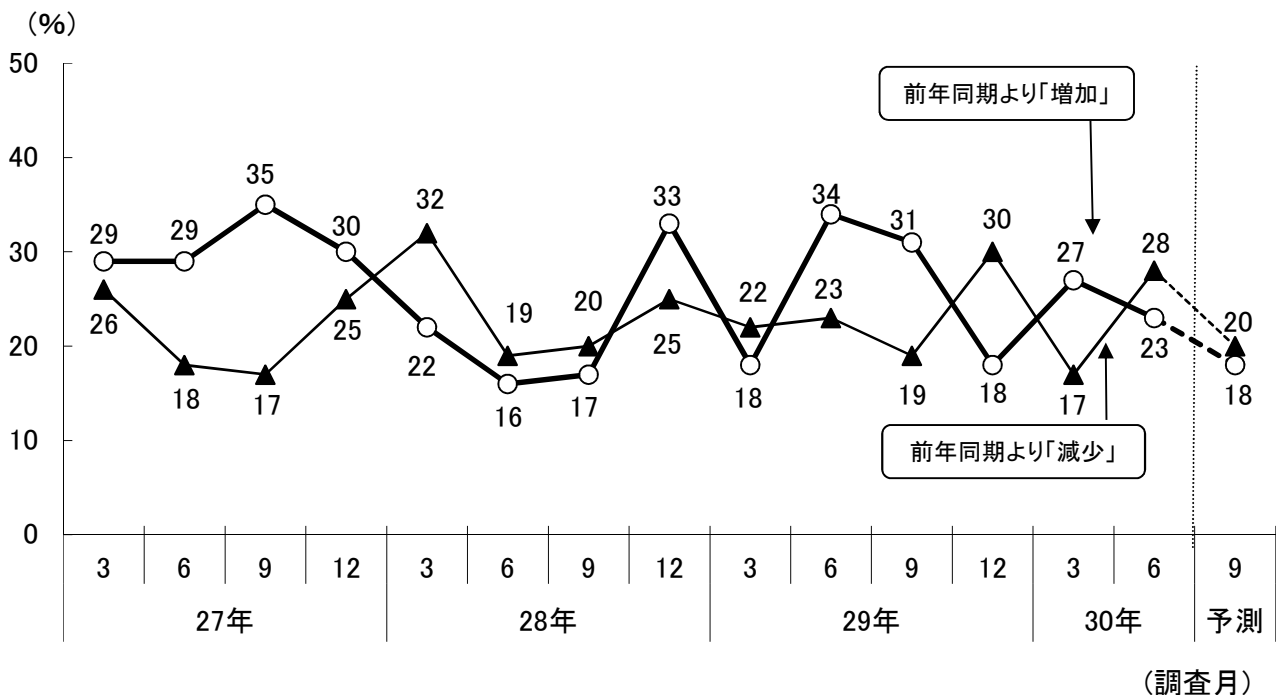
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回6月調査 (30年4～6月期)	23	49	28	17	63	20
前回3月調査 (30年1～3月期)	27	56	17	21	65	14

(注) 調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：82社）

生産の先行き（30年7～9月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回6月調査	18	62	20

生産の現状（前年同期との比較）の推移



② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

- 輸出の現状（30年4～6月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（27%）が「減少」とする企業の割合（9%）を8四半期連続で上回り、持ち直しの動きが続いている。

来期（30年7～9月期）の輸出についても、「増加」とする企業の割合（18%）が「減少」とする企業の割合（5%）を上回り、持ち直しの動きが続く見通し。

輸出の現状

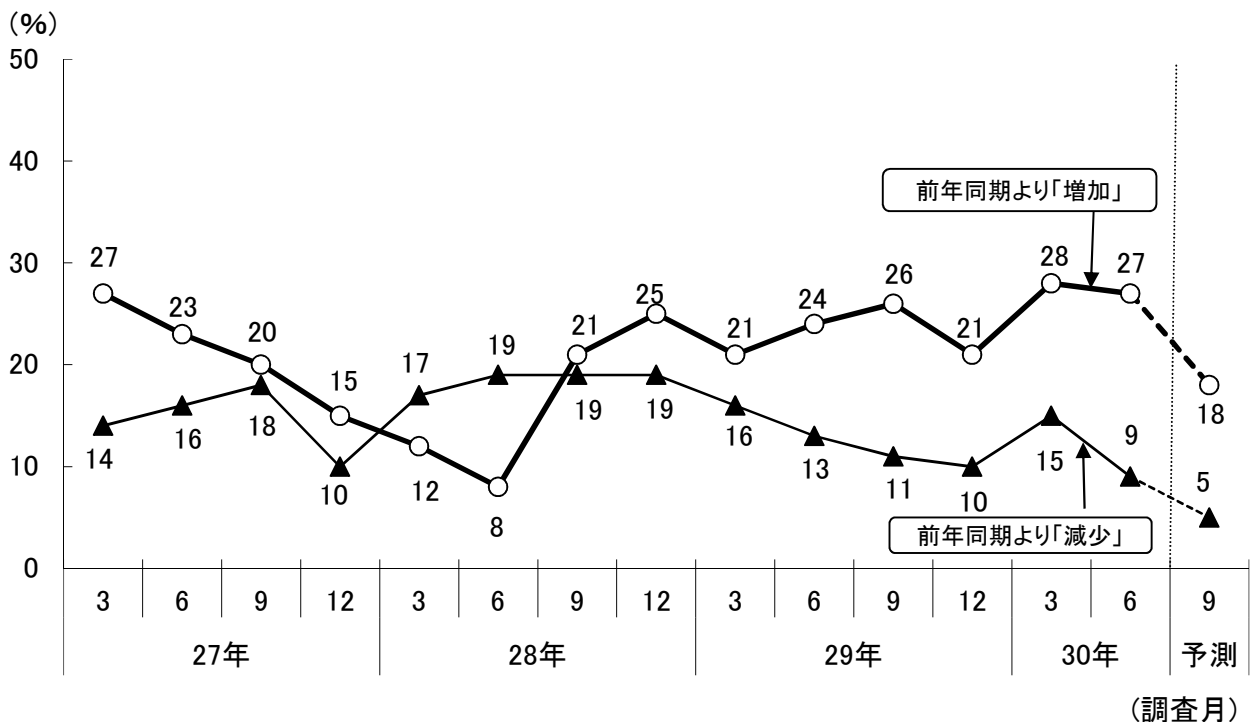
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回6月調査 (30年4～6月期)	27	64	9	25	71	4
前回3月調査 (30年1～3月期)	28	57	15	21	68	11

(注)調査対象：四国に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：45社）

輸出の先行き（30年7～9月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回6月調査	18	77	5

輸出の現状（前年同期との比較）の推移



③ 在 庫

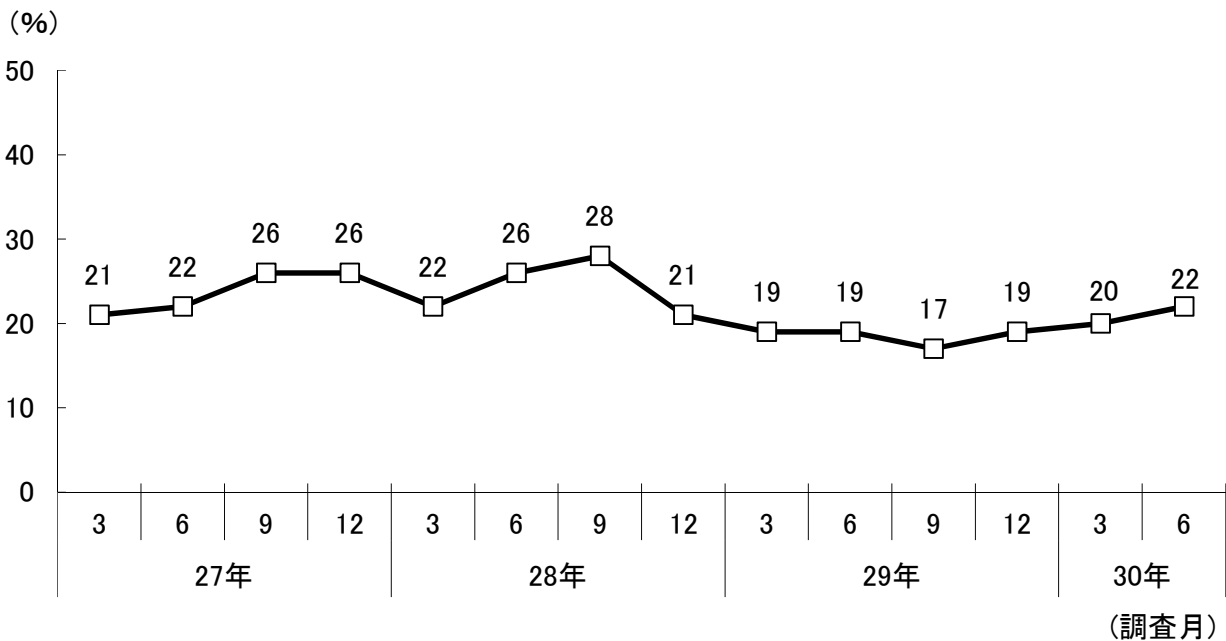
○ 現在の在庫状況について、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合は、前回調査の20%から22%に増加したものの、依然として低い水準で推移している。

現在の在庫水準

		(%)			
		過剰	やや過剰	適正	不足・やや不足
今回 (6月)	製 造 業	1	19	73	7
	非 製 造 業	0	24	72	4
	計	1	21	72	6
		22		78	
前回 (3月)	製 造 業	0	20	74	6
	非 製 造 業	0	18	67	15
	計	0	20	72	8
		20		80	

(注)調査対象：在庫を持つ企業（回答数102社：製造業73社、非製造業29社）

在庫水準が「過剰」または「やや過剰」と答えた企業の割合の推移



(参考) 在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製 造 業		7	26	47	20
非 製 造 業		14	14	14	58
計		9	23	36	32

(注)調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業（全回答企業の22%）

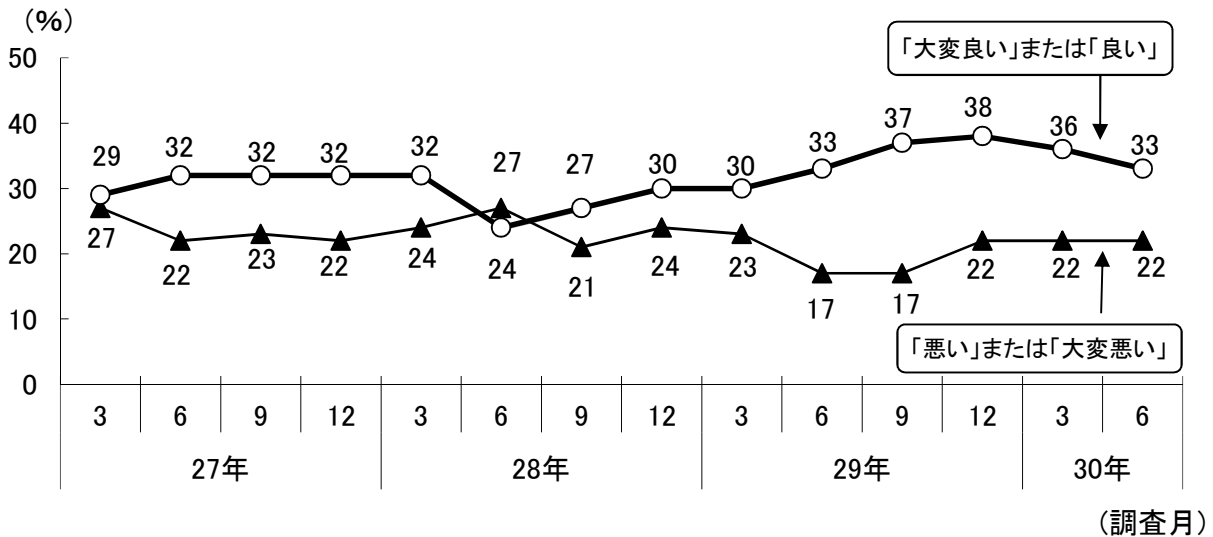
④ 企業業績

○ 現在の業績について、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が33%と前回調査（36%）に比べやや減少したものの、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合（22%）を上回るなど、企業業績は良好に推移している。

現在の業績水準

		(%)				
		大変良い	良い	どちらとも いけない	悪い	大変悪い
今回 (6月)	製造業	5	27	42	23	3
	非製造業	2	31	47	19	1
	計	3	30	45	20	2
		33			22	
前回 (3月)	製造業	5	29	39	22	5
	非製造業	2	35	43	18	2
	計	3	33	42	19	3
		36			22	

業績が「大変良い」・「良い」、「悪い」・「大変悪い」と答えた企業の割合の推移



(参考) 企業規模別の業績水準

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い
今回(6月)	35	47	18	34	40	26	30	46	24
前回(3月)	31	51	18	37	34	29	39	40	21

(参考) 業績が良くなると予想する時期

	(%)			
	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	2	7	25	66
非製造業	3	10	19	68
計	2	9	21	68

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいけない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業(全回答企業の67%)

⑤ 設備投資（四国内の投資）

○ 30年度の投資額（計画）は、前年度に比べ「横ばい」とする企業の割合が53%を占める一方、「増加」とする企業の割合（29%）が「減少」とする企業の割合（18%）を上回っており、持ち直しの動きが続いている。

30年度設備投資計画（29年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (6月)	製造業	36	16	20	45	19	11	8
	非製造業	25	13	12	57	18	11	7
	計	29	14	15	53	18	11	7
前回 (3月)	製造業	42	17	25	43	15	6	9
	非製造業	29	10	19	56	15	9	6
	計	34	13	21	52	14	7	7

(参考) 目的別の30年度設備投資計画（29年度との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
維持・更新投資	21(27)	70(66)	9(7)	12(20)
合理化・省力化投資	20(21)	71(72)	9(7)	11(14)
能力増強投資	20(20)	67(70)	13(10)	7(10)
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	15(19)	76(72)	9(9)	6(10)
研究開発投資	9(10)	85(84)	6(6)	3(4)

(注) ()内の数字は前回3月調査の結果

⑥ 雇 用

- 四国に本社を置く企業で、雇用調整を実施中の企業の割合は、前回調査の6%から4%※に減少しており、雇用は良好な状況が続いている。

※ 調査開始(平成6年6月)以来、平成29年9月と同率で最も低い。

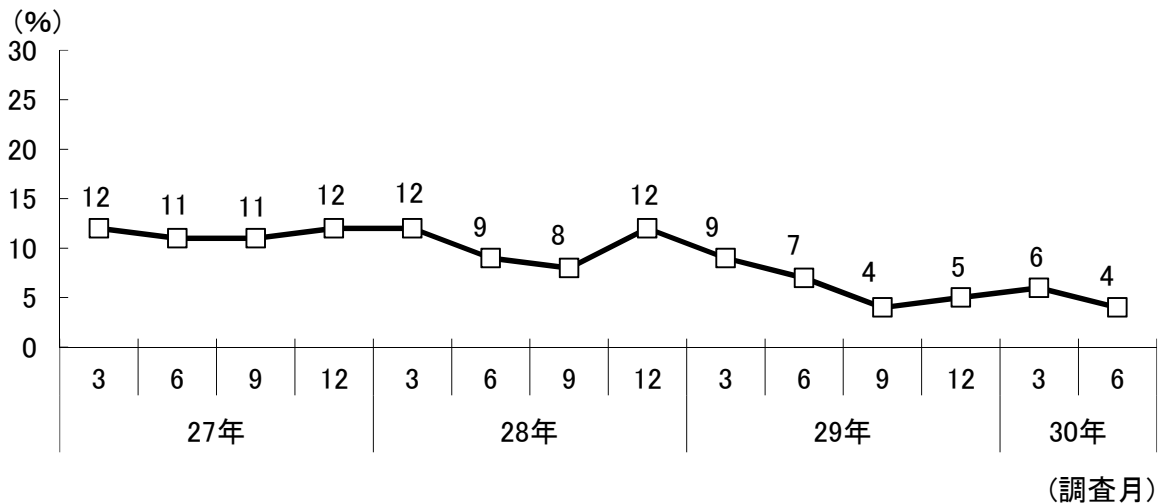
現在の雇用調整の実施状況

		(%)	
		実施している	実施していない
今回6月調査	製造業	8	92
	非製造業	2	98
	計	4	96
前回3月調査	製造業	9	91
	非製造業	4	96
	計	6	94

(注1) 雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

(注2) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数190社：製造業66社、非製造業124社）

雇用調整を実施している企業の割合の推移



- 人手の過不足の状況については、「不足」または「やや不足」とする企業の割合が前回調査の63%から61%に若干減少したものの、「適正」とする企業の割合（38%）を依然として大きく上回るなど、人手不足感が継続している。

人手の過不足の状況

		(%)				
		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
今回(6月)	製造業	12	46	39	3	0
	非製造業	11	50	38	1	0
	計	12	49	38	1	0
		61		38	1	
前回(3月)	製造業	23	39	37	1	0
	非製造業	17	46	36	1	0
	計	19	44	36	1	0
		63		36	1	

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数189社：製造業65社、非製造業124社）

⑦ 個人消費

- 個人消費は、衣料品や飲食料品などの動きは総じて鈍く、家電販売も力強さに欠けているものの、腕時計や宝飾・貴金属などの高額雑貨は好調で、観光・宿泊関連も引き続き堅調となるなど、全体としては底堅さがみられる。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、寒暖差の大きい気温の影響もあり、婦人服を中心に春物、夏物衣料の出足が鈍いものの、紳士服はスーツに下げ止まりの動きがみられ、ブランド物腕時計などの高額雑貨も上向いている。また、インバウンド客も中国などアジアを中心に高級バッグや化粧品などが好調を維持するなど、全体としては持ち直しの兆しが窺える。
- ・ **スーパー**は、働く主婦の増加に伴い惣菜の販売は好調であるものの、洗剤、トイレットペーパーなどの家庭用品、冷凍食品などはドラッグストアなどとの競争が厳しく、また、消費者の節約志向から顧客単価も低下するなど、総じて足踏みが続いている。
- ・ **商店街**は、富裕層の旺盛な購買の動きが高級婦人服や高級化粧品、宝飾・貴金属などの売れ行きに表れている。一方、高額商品以外の物販はネット販売の台頭で減少傾向にある。商店街への出店は飲食業、携帯電話取扱いショップなどサービス業が主体となっておりモノからコトへの消費嗜好の変化が表れている。またインバウンド客は四国との直行便のある国・地域からの来訪客が増加しており売上増に寄与している。
- ・ **乗用車販売**は、モデルチェンジをした車種が少ないため販売台数の押し上げは弱いものの、衝突回避ブレーキなどの安全装備が充実した車種や燃費性能の高いハイブリッド車などを中心に、底堅く推移している。
- ・ **家電販売**は、冷蔵庫、洗濯機などの白物家電は前年並みを維持しているものの、エアコンなどの季節商品は気温がやや低い影響で出足が悪く、情報家電やテレビなどは機種によりばらつきがみられるなど、全体としては力強さに欠けている。
- ・ **観光・宿泊関連**は、ビジネス宿泊客が伸びるとともに、しまなみサイクリングやこれまでの瀬戸内国際芸術祭など四国のメディア露出が増えていることもあって観光宿泊客も底堅く、インバウンドもアジア系・欧米系とも着実に増加するなど、堅調に推移している。

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出は、企業向け運転資金は引き続きやや低調なものの、設備資金は人手不足を背景に省力化投資が活発な製造業や、医療・福祉、不動産業などを中心に伸びており、個人向け住宅ローンも低金利を背景に借り換え等も含めて順調に推移するなど、持ち直しの動きが続いている。

(3) 正社員の賃金・賞与（毎年6月の定例調査）

① 賃金の状況

- 四国に本社を置く企業の30年度の賃金については、「引上げを実施」とする割合が昨年度（91%）をやや上回り94%となった。このうちベースアップを実施する割合（「ベア、定昇ともに実施」および「ベアのみを実施」）は30%から35%に増加している。

賃金の状況

(%)

		引上げを実施	ベースアップを実施			ベア、定昇ともになし (据え置き)	引下げを実施
			ベア、定昇ともに実施	ベアのみを実施	定昇のみを実施		
30年度 [予定を含む]	製造業	92	34	8	50	8	0
	非製造業	96	28	4	64	4	0
	計	94	29	6	59	6	0
29年度 [実績]	製造業	91	28	9	54	9	0
	非製造業	91	20	6	65	9	0
	計	91	23	7	61	9	0

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数191社、30年度は未定の14社を除く）

- 30年度にベースアップを実施した理由については、「人材の定着・確保を図るため」が86%と最も多くなっており、次いで、「業績が改善したため」が34%などとなっている。

昨年6月調査での「29年度ベースアップの理由」と比べると、「人材の定着・確保を図るため」とする割合がさらに増加（73%→86%）し、特に非製造業で大幅に増加（73%→95%）している。一方、「業績が改善したため」とする割合は減少（46%→34%）しており、特に非製造業で大きく減少（39%→24%）している。

30年度ベースアップの理由

(複数回答、%)

	計	業種別	
		製造業	非製造業
人材の定着・確保を図るため	86 (73)	72 (73)	95 (73)
業績が改善したため	34 (46)	48 (55)	24 (39)
他社が賃上げを実施したため	19 (16)	24 (23)	16 (12)
物価が上昇したため	10 (7)	12 (14)	8 (3)
その他	5 (15)	4 (9)	5 (18)

(注1)調査対象：30年度に「ベースアップを実施」と回答した企業
(全回答企業の35%)

(注2) ()内の数字は昨年6月調査の「29年度ベースアップの理由」の回答割合

② 賞与・一時金の状況

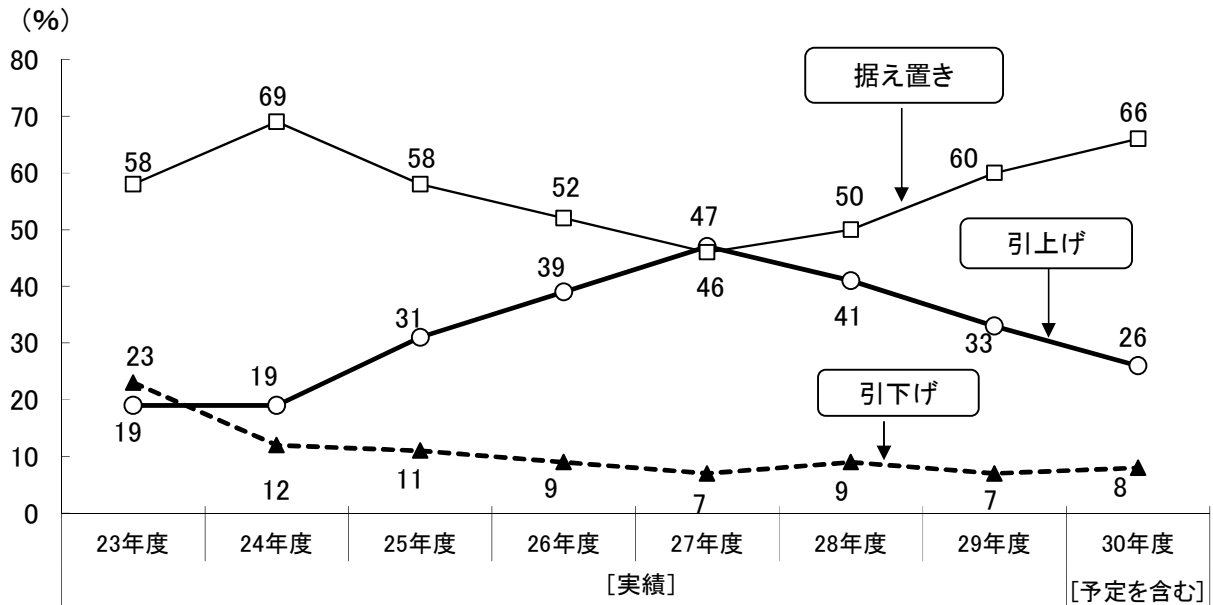
- 30年度の賞与・一時金については、「前年度の水準に据え置き」とする企業の割合が昨年度の60%から66%にさらに増加したものの、26%の企業が「引上げを実施」するとしている。

賞与・一時金の状況

		(%)		
		引上げを実施	前年度の水準に据え置き	引下げを実施
30年度 [予定を含む]	製造業	25	62	13
	非製造業	27	67	6
	計	26	66	8
29年度 [実績]	製造業	37	55	8
	非製造業	31	62	7
	計	33	60	7

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数191社、30年度は未定の33社を除く）

(参考) 賞与・一時金の推移



③ 新入社員の初任給の状況〔今回設問に追加〕

- 30年度の新入社員の初任給については、「前年度の水準に据え置き」とする企業の割合は7割を占める一方で、「引上げを実施」とする企業の割合が28%となり前年度（22%）に比べ増えている。

新入社員の初任給の状況

		(%)		
		引上げを実施	前年度の水準に据え置き	引下げを実施
30年度 [予定を含む]	製造業	26	74	0
	非製造業	29	71	0
	計	28	72	0
29年度 [実績]	製造業	19	81	0
	非製造業	24	76	0
	計	22	78	0

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数171社、30年度は未定の18社を除く）

四経連

(本発表資料のお問い合わせ先)

四国経済連合会 担当者：田頭、太田

電話：087-851-6032 (代表)

四国経済連合会ホームページアドレス <http://www.yonkeiren.jp/>